

平成 30 年度亘理町防災会議
資 料

【亘理町地域防災計画の修正項目について】

平成31年 2月 4日

目 次

1. 法令の改正及び防災基本計画等の修正に伴う主な修正事項	1
1-1 基本方針等	3
1-2 住民等の円滑かつ安全な避難の確保	5
1-3 被災者保護対策の改善	25
1-4 地方公共団体の災害応急対応体制の強化	29
1-5 地域（コミュニティ）の防災活動の推進	34
1-6 その他	35
■ 参考資料	36

1. 法令の改正及び防災基本計画等の修正に伴う主な修正事項

巨理町地域防災計画の修正（平成 26 年 2 月）以降の、防災関連法令及び防災基本計画等の修正等に伴った主な修正点は下記の通りである。

1. 基本方針	地震	津波	風水	頁
①災害の各段階における施策の基本方向 ・ 防災基本計画に合わせて記載内容を【修正】	○	○	○	3
2. 住民等の円滑かつ安全な避難の確保	地震	津波	風水	頁
(1) 避難指示・勧告等の発令体制の強化				
①情報の的確な伝達のために避難指示等の名称変更 ・ 避難情報の名称変更と定義の明確化に対応して【記載充実】	○	○	○	5
②避難準備・高齢者等避難開始の活用 ・ 避難準備・高齢者等避難開始の新設に対応して【新規追加】			○	5
③津波に対する避難指示の発令基準等の改正 ・ ガイドライン改定に伴い津波の避難指示発令基準の【全面修正】		○		7
④避難指示等発令時の安全確保措置 ・ 避難時の屋内安全確保が明記されたことに対応して【一部追加】	○		○	9
⑤避難勧告・避難指示に際して国・県の市町村への助言 ・ 避難勧告等に際しての国等の助言の明記に対応して【一部追加】			○	10
⑥「避難の原則」等の記載 ・ 防災基本計画に合わせて「避難の原則」等を【追加】	○	○	○	11
⑦災害の種別に応じた指定緊急避難場所への避難 ・ 指定緊急避難場所が明記されたことに対応して【表記を適正化】	○	○	○	12
⑧避難勧告等の発令基準を満たした場合は躊躇なく発令 ・ 躊躇なき避難勧告等の発令が明記されたことを受け【一部追加】			○	14
(2) 水害・土砂災害等に関する情報提供の強化				
①土砂災害警戒区域等の指定を促進させるための基礎調査結果の公表 ・ 基礎調査結果の公表の明記と町の対応について【一部追加】			○	15
②土砂災害警戒情報を活用した避難勧告等の的確な発令 ・ 土砂災害に対する避難勧告等発令の考え方明記を受け【追加】			○	16
③洪水浸水想定区域の指定等 ・ 洪水浸水想定区域の指定等について【追加】			○	18
(3) 指定緊急避難場所と指定避難所等の確保				
①指定緊急避難場所の指定 ・ 指定緊急避難場所の制度化を受け【一部追加】	○	○	○	19
②指定避難所の指定 ・ 指定避難所の制度化を受け指定基準等の【一部追加・記載充実】	○	○	○	20
(4) 要配慮者（避難行動要支援者）に対する避難支援				
①洪水浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難の確保 ・ 浸水想定区域、避難確保計画の規定新設に対応して【追加】			○	22

3. 被災者保護対策の改善	地震	津波	風水	頁
①避難所における生活環境の整備等 ・避難所の生活環境整備の明記を受けて【一部追加・記載充実】	○	○	○	25
②避難所における愛護動物の対策 ・防災基本計画の記載を受け飼育管理について【一部追加】	○	○	○	27
③安否情報の提供 ・安否情報回答の法的根拠と配慮事項の明記を受けて【一部追加】	○	○	○	28

4. 地方公共団体の災害応急対応体制の強化	地震	津波	風水	頁
①県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携 ・県の広域防災拠点等の位置づけを受けて連携の旨【一部追加】	○	○	○	29
②災害現場での実働組織間の調整 ・合同調整所での連携の明記を受け必要な事項を【一部追加】	○	○	○	30
③亘理町業務継続計画（BCP）の策定 ・BCP策定後にその要点など記載内容を【全面修正】	○	○	○	31
④躊躇無く避難勧告等を発令できるよう、平時からの全庁を挙げた体制の構築 ・避難勧告等発令面から全庁的な体制づくりについて【一部追加】			○	32
⑤緊急通行車両の通行ルート確保のための放置車両対策 ・道路管理者等の法的権限追加を受け、その旨を【一部追加】	○	○	○	33

5. 地域（コミュニティ）の防災活動の推進	地震	津波	風水	頁
①地区防災計画 ・地区防災計画の概要等を【一部追加】	○	○	○	34

6. その他	地震	津波	風水	頁
（１）原子力災害対策 ・【軽微な修正】のみ	○			35

1-1. 基本方針

防災基本計画の修正等を踏まえ、巨理町地域防災計画の方向について、次のような修正を行う。

※「主な修正箇所」に下線表記のあるものは、当該箇所の変更概要を示す。(以下、同じ)

①災害の各段階における施策の基本方向	
○防災基本計画において災害の各段階の基本理念と施策の概要が再整理されたことを踏まえ、防災基本計画の記載に即して必要な箇所を修正。	
主な修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第1章 第5節 巨理町地域防災計画の方向 ・津波 第1章 第5節 巨理町地域防災計画の方向 ・風水 第1章 第5節 巨理町地域防災計画の方向

■地震対策編 第1章

第5節 巨理町地域防災計画の方向 第4 施策の基本方向

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第4 施策の基本方向</p> <p>1 災害予防対策</p> <p>災害が起こらないよう、また災害が起こっても被害を最小限に食い止められるよう、治山・治水事業や排水施設の整備等を積極的に進めるとともに、<u>土地区画整理事業などによる計画的な土地利用、建築物やライフライン施設の耐震化や不燃化等、災害に強い構造を持った町をつくりあげる。</u></p> <p>また、大規模地震の際に懸念される液状化対策を進める。</p> <p>災害が発生したときに迅速な対応が図られるよう、多方面からの応援部隊との連携体制を含めた防災体制を確立するとともに、多様な情報通信手段を確保する。</p> <p>また、日頃から住民や事業所等の防災意識の高揚を図り、自主防災組織の育成や防災訓練への参加を促進するとともに、町や防災関係機関等においても計画の周知及び各自の役割分担を明確にする。</p> <p>大規模な災害、あるいは災害が長期化した場合にも耐えられるよう、医療体制や備蓄体制等を整える。</p> <p>災害はいつ起こるか予断を許さないだけに、町の状況に応じた施策の優先順位を明確にし、不断の取組みに努める。</p> <p>2 災害応急対策</p> <p>災害が発生した際、情報を迅速かつ的確に把握、伝達するとともに、さまざまな状況に応じた柔軟な防災体制を整える。</p>	<p>第4 施策の基本方向</p> <p>1 災害予防対策</p> <p>災害が起こらないよう、また災害が起こっても被害を最小限に食い止められるよう、治山・治水事業や排水施設の整備等を積極的に進めるとともに、<u>主要交通・通信機能の強化、避難路の整備等地震に強い都市構造の形成、学校、医療施設等の公共施設や住宅等の建築物の安全化、代替施設の整備等によるライフライン施設等の機能の確保策を講じる。</u></p> <p><u>住民の防災活動を促進するため、防災教育等による住民への防災思想・防災知識の普及、防災訓練の実施等を行う。併せて、自主防災組織等の育成強化、防災ボランティア活動の環境整備、事業継続体制の構築等企業防災の促進、災害教訓の伝承により、住民の防災活動の環境を整備する。</u></p> <p><u>発災時の災害応急対策、その後の災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うため、災害応急活動体制や情報伝達体制の整備、施設・設備・資機材等の整備・充実を図るとともに、必要とされる食料・飲料水等を備蓄する。また、関係機関が連携した実践的な訓練や研修を実施する。</u></p> <p>災害はいつ起こるか予断を許さないだけに、町の状況に応じた施策の優先順位を明確にし、不断の取組みに努める。</p> <p>2 災害応急対策</p> <p><u>(1) 災害発生の際に把握された際には、警報等の伝達、住民の避難誘導及び所管施設の緊急点検等の災害未然防止活動を行う。</u></p>

<p><u>地域住民等の協力のもと、迅速な救助、避難活動に努めるとともに、被災者の不安をできるだけ軽減できるような避難所生活・応急住宅生活を確保する。また、要配慮者への情報伝達、避難等へ十分配慮する。</u></p> <p><u>医療活動や避難生活が円滑に行われるよう、また、できるだけ早く通常の生活に戻れるよう、ライフライン施設の迅速な復旧を図るとともに、学校が避難所となった場合の対策も含め、児童生徒の学校生活の早期再開に努める。</u></p> <p><u>災害により、不幸にして家族や知人、あるいは住み慣れた家等を失ったショックや、災害そのものによるショック等を和らげられるよう、きめ細かな心のケアに努める。</u></p> <p><u>また、大量に発生する災害廃棄物の迅速な処理を図るため、広域処理体制を確立する。</u></p>	<p><u>(2) 発災直後においては、被害規模を早期に把握するとともに、災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保、災害応急対策を総合的かつ効果的に行うための活動体制を確立する。</u></p> <p><u>(3) 応急対策を実施するための通信施設の応急復旧、二次災害を防止するための土砂災害等の危険のある箇所の応急工事、被災者の生活確保のためのライフライン等の施設・設備の応急復旧を行う。</u></p> <p><u>(4) 被災者に対する救助・救急活動、負傷者に対する迅速かつ適切な医療活動、消火活動を行う。</u></p> <p><u>(5) 円滑な救助・救急、医療及び消火活動等を支え、また被災者に緊急物資を供給するため、交通規制、施設の応急復旧、障害物除去等により交通を確保し、優先度を考慮した緊急輸送を行う。</u></p> <p><u>(6) 被災者等への確かつ分かりやすい情報を速やかに公表・伝達するとともに、相談窓口の設置等により、住民等からの問合せに対応する。</u></p> <p><u>(7) 被災者の生活維持に必要な食料・飲料水及び生活必需品等を調達し、被災地のニーズに応じて供給する。</u></p> <p><u>(8) 被災状況に応じ、指定避難所の開設、応急仮設住宅等の提供を行う。</u></p> <p><u>(9) 指定避難所等で生活する被災者の健康状態の把握等のために必要な活動を行うとともに、仮設トイレの設置等被災地域の保健衛生活動、防疫活動を行う。また、迅速な遺体対策を行う。</u></p> <p><u>(10) ボランティア、支援物資・義援金、海外等からの支援を適切に受け入れる。</u></p> <p><u>(11) 防犯活動等による社会秩序の維持のための施策の実施を行う。</u></p>
<p>3 災害復旧・復興対策</p> <p>災害から立ち直り、平和な生活や活発な産業活動が再開できるよう、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指す。</p> <p>善意で送られてきた義援金等を、有効に活用できるよう十分に検討する。</p> <p>4 防災事業の推進 (略)</p>	<p>3 災害復旧・復興対策</p> <p><u>被災の状況や被災地域の特性等を勘案し、被災地域の復旧・復興の基本方向を早急に決定し、事業を計画的に推進する。</u></p> <p>災害から立ち直り、平和な生活や活発な産業活動が再開できるよう、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指す。</p> <p>善意で送られてきた義援金等を、有効に活用できるよう十分に検討する。</p> <p>4 防災事業の推進 (略)</p>

注) 津波対策編、風水害対策編も同様である。

1－2. 住民等の円滑かつ安全な避難の確保

近年の災害で大きな課題となったのは、住民等への避難指示その他の情報の伝達と的確な避難の実施である。災害による新たな教訓等を受けた防災基本計画の修正等を反映して次のような修正を行う。

(1) 避難指示・勧告等の発令体制の強化

①情報の的確な伝達のために避難指示等の名称変更	
<p>○防災基本計画において、対象者に避難指示等の情報が的確に伝達できるように「避難指示（緊急）」及び「避難準備・高齢者等避難開始」へ名称の変更が行われ、避難指示等の性格が明確にされたことを受けて修正。あわせて避難指示等の性格を追記。</p> <p>※地震：避難指示（緊急）と避難勧告、津波：避難指示（緊急）のみ</p>	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第3章 第12節 避難活動 ・津波 第3章 第12節 避難活動 ・風水 第3章 第14節 避難活動

②避難準備・高齢者等避難開始の活用	
<p>○災害による被害軽減のため、高齢者・障害者等の避難行動要支援者の迅速な避難や、被害のおそれが高い区域の居住者等の自主的な避難を促進することを目的に避難準備・高齢者等避難開始を発令することが明記されたため、必要な箇所を修正。</p> <p>○土砂災害警戒区域・危険箇所等に居住する住民に対し、避難準備・高齢者等避難開始の段階から自発的に避難を開始することを推奨。また、高潮災害を対象とした避難準備・高齢者等避難開始の発令の考え方が新設されたため、必要な箇所を修正。</p>	
主な 修正箇所	・風水 第3章 第14節 避難活動

■風水害対策編 第3章

第14節 避難活動 第3 避難の指示又は勧告

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>1 避難の指示等の基準</p> <p><u>避難の指示等の内容は次のとおりとする。</u></p> <p>(1) 避難</p> <p>イ 避難準備の呼びかけ</p> <p><u>警報等の発表又は災害が予想され、住民等を事前に避難させる必要があると認められる場合において、避難の準備を呼びかける。</u></p>	<p>2 避難準備・高齢者等避難開始</p> <p><u>町は、避難勧告及び避難指示（緊急）のほか、一般住民に対して避難準備及び自主的な避難を呼びかけるとともに、避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難準備・高齢者等避難開始を発令する。</u></p> <p><u>危険が去った場合には避難準備・高齢者等避難開始のみの発令で終わることもあり得るという認識の下、時機を逸さずに避難準備・高齢者等避難開始を発令する。</u></p>

<p>ロ <u>避難指示</u>又は勧告</p> <p>豪雨、暴風、火災、洪水、崖崩れ等による災害の危険が切迫し、<u>緊急に安全な場所へ避難させる必要があると認められる場合は、避難による立ち退きを指示し、又は勧告する。</u></p>	<p><u>(1) 土砂災害</u></p> <p><u>突発性が高く予測が困難な土砂災害については、避難準備・高齢者等避難開始が発令された段階から自発的に避難を開始することを、特に土砂災害警戒区域・危険箇所等の住民に働きかける。</u></p> <p><u>(2) 高潮災害</u></p> <p><u>高潮注意報が発表され、なおかつ警報に切り替わる可能性がある等、避難勧告を発令する可能性がある場合に、避難準備・高齢者等避難開始を発令することを基本とする。</u></p> <p><u>(3) 夜間に備えた活用</u></p> <p><u>夜間において避難勧告等が発令する可能性がある場合には、夕方等の明るい時間帯に避難準備・高齢者等避難開始を発令することを検討する。</u></p> <p><u>3 避難指示（緊急）又は勧告</u></p> <p><u>町長は、豪雨、暴風、火災、洪水、崖崩れ、高潮等による災害の危険が切迫し、住民等の生命身体に危険が及ぶと認められるときは、危険区域の住民等に対し、速やかに避難の勧告又は指示を発令する。</u></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③津波に対する避難指示の発令基準等の改正	
<p>○改定された国の「避難勧告等に関するガイドライン」を反映した避難勧告等の発令基準について、必要箇所を修正。</p> <ul style="list-style-type: none"> どのような津波であれ、危険な地域からの一刻も早い避難が必要であることから、避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告は発令せず、基本的に避難指示（緊急）のみを発令する。 避難指示（緊急）の発令対象地域については、大津波警報、津波警報、津波注意報で発表される予想津波高に応じて指定する。 	
主な修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> 津波 第2章 第13節 津波監視体制・伝達体制の整備 津波 第3章 第12節 避難活動

■津波対策編 第2章

第13節 津波監視体制・伝達体制の整備 第2 防災気象情報

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第4 津波警報等、<u>避難指示</u>等の伝達体制の整備</p> <p>1 県の対応</p> <p>県は、総合防災情報システム「MIDORI」を活用し、仙台管区気象台からの津波警報等を迅速に沿岸市町に伝達するとともに、職員が所持する携帯電話等へ自動的に転送し、初動体制の確立を図る。</p> <p>2 町の対応</p> <p>(1) <u>避難指示</u>等の発令基準の設定</p> <p>イ 発令基準の策定・見直し</p> <p>町は、津波警報等の内容に応じた<u>避難勧告、避難指示</u>等の具体的な発令基準をあらかじめ定める。発令基準の策定・見直しに当たっては、災害の危険度を表す情報等の活用について、それらの情報を取り扱う県や気象庁等との連携に努める。</p>	<p>第4 津波警報等、<u>避難指示（緊急）</u>等の伝達体制の整備</p> <p>1 県の対応</p> <p>県は、総合防災情報システム「MIDORI」を活用し、仙台管区気象台からの津波警報等を迅速に沿岸市町に伝達するとともに、職員が所持する携帯電話等へ自動的に転送し、初動体制の確立を図る。</p> <p>2 町の対応</p> <p>(1) <u>避難指示（緊急）</u>等の発令基準の設定</p> <p>イ 発令基準の策定・見直し</p> <p>町は、津波警報等の内容に応じた<u>避難指示（緊急）</u>等の発令基準を「<u>避難勧告等に関するガイドライン</u>」（平成29年1月）を踏まえ見直す。見直しに当たっては、<u>県や気象庁等との連携に努める。</u></p> <p><u>津波の場合は、原則として、避難準備・高齢者避難開始及び避難勧告は行わず、避難指示（緊急）を発令するものとし、津波警報等の内容に対応した対象区域に発令するものとする。</u></p>

■津波対策編 第3章

第12節 避難活動 第3 避難指示（緊急）等

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第3 避難の指示又は勧告</p> <p>1 <u>避難の指示等の基準</u></p> <p><u>避難の指示等の内容は次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>避難</u></p> <p>イ <u>避難準備の呼びかけ</u></p> <p><u>警報等の発表又は災害が予想され、住民等を事前に避難させる必要があると認められる場合において、避難の準備を呼びかけ</u></p>	<p>第3 <u>避難指示（緊急）等</u></p> <p>1 <u>避難指示（緊急）の発令</u></p> <p><u>町長は、津波に起因して住民等の生命身体に危険が及ぶと認められるときは、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対して、次により、速やかに避難指示（緊急）等の発令を行う。</u></p> <p>(1) <u>津波は、30cm程度の高さであっても、危険</u></p>

<p>ける。</p> <p><u>ロ 避難指示又は勧告</u></p> <p><u>地震、火災、洪水、崖崩れ等による災害の危険が切迫し、緊急に安全な場所へ避難させる必要があると認められる場合は、避難による立ち退きを指示し、又は勧告する。</u></p> <p><u>ハ 屋内での待避等の安全確保措置</u></p> <p><u>避難による立退きを行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、町長は、必要と認める地域の居住者等に対し、屋内での待避等の安全確保措置を指示する。</u></p> <p>【対象者】（表からの抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・避難指示：津波避難対象地域内にいる住民等</u> <u>・注意喚起：海岸付近（海浜、漁港）にいる住民等</u> <p>（新設）</p>	<p><u>地域からの一刻も早い避難が必要であり、避難準備・高齢者等避難開始及び避難勧告は発令せず、基本的に避難指示（緊急）のみを発令する。</u></p> <p><u>(2) 避難指示（緊急）の発令の必要な地域については、県が策定する津波浸水想定区域図等に基づき、町が大津波警報・津波警報・津波注意報で発表される予想津波高により、地域の実情を勘案し指定する。</u></p> <p><u>津波警報等で発表される津波高に応じて、発令対象とする区域は異なるため、躊躇なく避難指示（緊急）を発令できるよう発令対象区域をあらかじめ設定しておく。</u></p> <p><u>(3) 強い揺れ（震度4以上）を感じたとき、また、地震動（震度）は小さいが、大きな津波が発生するという、いわゆる「津波地震」に備えて、弱くても長い時間ゆっくりとした揺れを感じた場合は、必要に応じて避難指示（緊急）を発令する。</u></p> <p><u>(4) 地震発生後、報道機関等から津波警報等が放送されたとき、また、放送ルート以外の法定ルート等により町長に津波警報等が伝達された場合にも、同様の措置をとる。</u></p> <p>【発令対象区域】（表からの抜粋）</p> <p><u>避難指示（緊急）の発令対象区域は、津波警報等で発表される津波高に応じてあらかじめ設定する。</u></p> <p><u>基本的な区分は以下のとおり。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・大津波警報：最大クラスの津波により浸水が想定される地域</u> <u>・津波警報：高さ3mの津波によって浸水が想定される地域</u> <u>・津波注意報：海岸堤防等より海側の地域</u> <p><u>(2) 遠地地震の場合の勧告等の発令</u></p> <p><u>イ 遠く離れた場所で発生した地震に伴う津波のように到達までに相当の時間があるものについては、気象庁が、津波警報等が発表される前から津波の到達予想時刻等の情報を「遠地地震に関する情報」の中で発表する場合がある。</u></p> <p><u>町は、「遠地地震に関する情報」の後に津波警報等が発表される可能性があることを認識し、避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告の発令を検討する</u></p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

④避難指示等発令時の安全確保措置	
○避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所へ移動することがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、近隣の緊急的な待避場所への移動又は屋内での待避等を行うべきであることが明記されたことを受けて修正。 (屋内退避は既修正であるので、緊急的退避場所への移動を追加。)	
主な	・地震 第3章 第12節 避難活動
修正箇所	・風水 第3章 第14節 避難活動

■風水害対策編 第3章

第14節 避難活動 第5 避難の方法

現行 (H26 年 2 月)	修正 (案)
<p>1 伝達方法 (略)</p> <p>2 避難誘導の方法</p> <p>(1) 各地区の誘導 (略)</p> <p>(2) <u>避難所</u>、避難路の安全確保</p> <p>イ 避難の誘導にあたっては、<u>避難所</u>の安全確保確認を行うとともに、<u>避難所</u>までの経路に障害物がある場合はこれを撤去する等、避難路の安全にも十分配慮する。</p> <p>ロ 夜間の避難において、安全確保に注意させる。</p> <p>ハ 風水害、土砂災害等、災害の種類や状況により、適切な<u>避難所</u>を<u>判断</u>する。</p> <p>ニ 避難路の除雪、防雪、凍結防止のため必要な措置を講ずるよう努める。</p>	<p>1 伝達方法 (略)</p> <p>2 避難誘導の方法</p> <p>(1) 各地区の誘導 (略)</p> <p>(2) <u>指定緊急避難場所</u>、避難路の安全確保</p> <p>イ 避難の誘導にあたっては、<u>指定緊急避難場所</u>の安全確保確認を行うとともに、<u>指定緊急避難場所</u>までの経路に障害物がある場合はこれを撤去する等、避難路の安全にも十分配慮する。</p> <p>ロ 夜間の避難において、安全確保に注意させる。</p> <p>ハ 風水害、土砂災害等、災害の種類や状況により、適切な<u>指定緊急避難場所</u>を<u>選択</u>する。</p> <p>ニ 避難路の除雪、防雪、凍結防止のため必要な措置を講ずるよう努める。</p> <p><u>ホ 避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動がかえって危険を伴う場合や屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」の措置を講ずる。</u></p>

⑤避難勧告・避難指示に際して国・県の市町村への助言	
○災害対策基本法の改正により、市町村長の適時適切な避難指示等の発令を支援するために国・県から市町村への助言を行う規定が整備されたことを踏まえて追加。	
主な 修正箇所	・風水 第3章 第14節 避難活動

■風水害対策編 第3章

第14節 避難活動 第3 避難の指示又は勧告

現行（H26年2月）	修正（案）
<u>3 「勧告」と「指示」</u> （新設）	<u>3 避難指示（緊急）又は勧告</u> <u>(1) 避難指示（緊急）と避難勧告等</u> <u>(2) 避難勧告等を行う場合の国・県の助言</u> <u>避難の勧告又は指示を行う際に、国又は県に必要な助言を求めることができる。</u> <u>そのための連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておく。</u>

⑥「避難の原則」等の記載	
○「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」において、避難に関する考え方があらためて整理されたことを踏まえ、「避難の原則」と「避難勧告等の対象とする避難行動」について新たに記載。	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第3章 第12節 避難活動 ・津波 第3章 第12節 避難活動 ・風水 第3章 第14節 避難活動

■津波対策編 第3章

第12節 避難活動 第1 目的

現行（H26年2月）	修正（案）
（新設）	<p><u>1 避難の原則</u> 「避難行動」とは、数分から数時間後に起こるかもしれない自然災害から「命を守るための行動」であり、各人が自らの判断で行動をとることが原則である。</p> <p><u>2 避難指示（緊急）等の対象とする避難行動</u> 避難指示（緊急）等の対象とする避難行動については、これまで避難所と呼称されてきた場所に移動することのみではなく、次の全ての行動を避難行動とする。</p> <p><u>(1) 指定緊急避難場所への立退き避難</u> <u>(2) 「近隣の安全な場所」（近隣のより安全な場所・建物等）への立退き避難</u> なお、津波の場合は、屋内での安全確保措置とはせず、できるだけ早く、できるだけ高い場所へ移動する立退き避難を原則とする。</p>

■風水害対策編 第3章

第14節 避難活動 第3 避難の指示又は勧告

現行（H26年2月）	修正（案）
（新設）	<p><u>1 避難の原則等</u> 「避難行動」とは、数分から数時間後に起こるかもしれない自然災害から「命を守るための行動」であり、各人が自らの判断で行動をとることが原則である。</p> <p>避難指示や勧告等は、次のような避難行動を対象とする。</p> <p><u>(1) 指定緊急避難場所への立退き避難</u> <u>(2) 「近隣の安全な場所」（近隣のより安全な場所・建物等）への立退き避難</u> <u>(3) 「屋内安全確保」（その時点に居る建物内において、より安全な部屋等への移動）</u></p>

⑦災害の種別に応じた指定緊急避難場所への避難	
○指定緊急避難場所は災害種別毎に指定されており、避難する際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択するよう、住民等への周知徹底に努めることが明記されたため、必要な箇所を修正。	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第21節 避難対策 第3章 第12節 避難活動 ・津波 第3章 第12節 避難活動 ・風水 第2章 第16節 避難対策 第3章 第14節 避難活動

■地震対策編 第2章

第21節 避難対策 第3 指定緊急避難場所の確保

現行（H26 年 2 月）	修正（案）
<p>(1) <u>避難場所</u>の指定及び周知徹底</p> <p>町は、大規模な地震による火災、津波等の災害から住民等が一時避難するための場所について、体育館、学校、公民館等の公共施設等を対象に、管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される<u>避難場所</u>として、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、避難誘導標識の設置等により、住民や外来者への周知徹底を図る。</p>	<p>(1) <u>指定緊急避難場所</u>の指定及び周知徹底</p> <p>町は、大規模な地震による火災、津波等の災害から住民等が一時避難するための場所について、体育館、学校、公民館等の公共施設等を対象に、管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される<u>指定緊急避難場所</u>として、必要な数、規模の施設等を<u>災害種別に応じて</u>あらかじめ指定し、避難誘導標識の設置等により、住民や外来者への周知徹底を図る。</p>

■地震対策編 第3章

第12節 避難活動 第5 避難の方法

現行（H26 年 2 月）	修正（案）
<p>1 伝達方法</p> <p>2 避難誘導の方法</p> <p>(1) 各地区の誘導</p> <p>(2) <u>避難所</u>、避難路の安全確保</p> <p>イ 避難の誘導にあたっては、<u>避難所</u>の安全確保確認を行うとともに、<u>避難所</u>までの経路に障害物がある場合はこれを撤去する等、避難路の安全にも十分配慮する。</p> <p>ロ 夜間の避難においては、安全確保に注意させる。</p> <p>ハ 地震や水害等、災害の種類や状況により、適切な<u>避難所</u>を<u>判断</u>する。</p>	<p>1 伝達方法</p> <p>2 避難誘導の方法</p> <p>(1) 各地区の誘導</p> <p>(2) <u>指定緊急避難場所</u>、避難路の安全確保</p> <p>イ 避難の誘導にあたっては、<u>指定緊急避難場所</u>の安全確保確認を行うとともに、<u>指定緊急避難場所</u>までの経路に障害物がある場合はこれを撤去する等、避難路の安全にも十分配慮する。</p> <p>ロ 夜間の避難においては、安全確保に注意させる。</p> <p>ハ 地震や水害等、災害の種類や状況により、適切な<u>指定緊急避難場所</u>を<u>選択</u>する。</p>

■風水害対策編 第2章

第16節 避難対策 第3 指定緊急避難場所の確保

現行（H26 年 2 月）	修正（案）
<p>(1) <u>避難場所</u>の指定及び周知徹底</p> <p>町は、災害から住民が一時避難するための場所について体育館、学校、公民館等の公共施設等を対象に、管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全</p>	<p>(1) <u>指定緊急避難場所</u>の指定及び周知徹底</p> <p>町は、災害から住民が一時避難するための場所について体育館、学校、公民館等の公共施設等を対象に、管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全</p>

<p>が確保される<u>避難場所</u>として、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、避難誘導標識の設置等により、住民や外来者への周知徹底を図る。</p> <p>また、万一<u>避難場所</u>が被災するおそれがある場合は、より安全な<u>避難場所</u>を目指す必要が生じることについても、周知徹底に努める。</p>	<p>が確保される<u>指定緊急避難場所</u>として、必要な数、規模の施設等を<u>災害種別に応じて</u>あらかじめ指定し、避難誘導標識の設置等により、住民や外来者への周知徹底を図る。<u>この際、災害の想定等により必要に応じて、近隣市町の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町に設けることも検討する。</u></p> <p>また、万一<u>指定緊急避難場所</u>が被災するおそれがある場合は、より安全な<u>指定緊急避難場所</u>を目指す必要が生じることや、<u>避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、近隣の安全な場所への移動又は屋内安全確保等を行うべきこと、さらには指定緊急避難場所が災害種別に応じて指定されており、災害種別に適した避難先を選択する必要があること</u>についても、周知徹底に努める。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■風水害対策編 第3章

第14節 避難活動 第5 避難の方法

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>1 伝達方法</p> <p>2 避難誘導の方法</p> <p>(1) 各地区の誘導</p> <p>(2) <u>避難所</u>、避難路の安全確保</p> <p>イ 避難の誘導にあたっては、<u>避難所</u>の安全確保確認を行うとともに、<u>避難所</u>までの経路に障害物がある場合はこれを撤去する等、避難路の安全にも十分配慮する。</p> <p>ロ 夜間の避難においては、安全確保に注意させる。</p> <p>ハ 風水害、土砂災害等、災害の種類や状況により、適切な<u>避難所</u>を<u>判断</u>する。</p>	<p>1 伝達方法</p> <p>2 避難誘導の方法</p> <p>(1) 各地区の誘導</p> <p>(2) <u>指定緊急避難場所</u>、避難路の安全確保</p> <p>イ 避難の誘導にあたっては、<u>指定緊急避難場所</u>の安全確保確認を行うとともに、<u>指定緊急避難場所</u>までの経路に障害物がある場合はこれを撤去する等、避難路の安全にも十分配慮する。</p> <p>ロ 夜間の避難においては、安全確保に注意させる。</p> <p>ハ 風水害、土砂災害等、災害の種類や状況により、適切な<u>指定緊急避難場所</u>を<u>選択</u>する。</p>

⑧避難勧告等の発令基準を満たした場合は躊躇なく発令	
○避難場所を避難準備・高齢者等避難開始の発令段階から開設し始め、避難勧告発令までに開設を完了させることが推奨されるとともに、避難勧告等の発令基準を満たした場合、指定緊急避難場所の開設を終えていなくとも避難勧告を発令することが明記されたため、必要な箇所を修正。	
主な 修正箇所	・風水 第3章 第14節 避難対策

■風水害対策編 第3章

第14節 避難対策 第3 避難の指示又は勧告

現行（H26年2月）	修正（案）
<p><u>ロ</u> 避難指示又は勧告 豪雨、暴風、火災、洪水、崖崩れ等による災害の危険が切迫し、<u>緊急に安全な場所へ避難させる必要があると認められる場合は、避難による立ち退きを指示し、又は勧告する。</u></p> <p>（新設）</p>	<p><u>3</u> 避難の指示又は勧告 <u>町長は、豪雨、暴風、火災、洪水、崖崩れ、高潮等による災害の危険が切迫し、住民等の生命身体に危険が及ぶと認められるときは、危険区域の住民等に対し、速やかに避難の勧告又は指示を発令する。</u></p> <p><u>（3）躊躇なく避難勧告等を発令</u> <u>町長は、台風等による豪雨や暴風の襲来が予測される場合には、空振りを恐れず早期に避難勧告等を発令する。</u> <u>また、指定緊急避難場所の開設を終えていない状況であっても躊躇なく避難勧告等を発令することとし、住民はそのような場合があり得ることに留意する。</u></p>

(2) 水害・土砂災害等に関する情報提供の強化

①土砂災害警戒区域等の指定を促進させるための基礎調査結果の公表	
○「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」の一部改正が行われ、住民に土砂災害の危険性を認識してもらうとともに、土砂災害警戒区域等の指定を促進させるため、都道府県に基礎調査の結果を公表することを義務付けしたことを踏まえて必要な箇所を修正。	
主な 修正箇所	・風水 第2章 第1節 風水害に強いまちづくり

■風水害対策編 第2章

第1節 風水害に強いまちづくり 第3 土砂災害予防対策

現行（H26年2月）	修正（案）
2 災害予防対策 （新設）	2 災害予防対策 <u>(1) 土砂災害危険箇所の調査把握</u> 県は、 <u>土砂災害がの発生するおそれのある地域を把握して基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定に努める。また、県は土砂災害危険箇所及び土砂災害を被るおそれのある箇所の基礎調査結果を公表することとされた。</u> 町は、 <u>土砂災害危険箇所や土砂災害警戒区域等、土砂災害の発生する恐れのある地域を地域防災計画に掲載するとともに、求められる住民の避難行動とあわせて、周辺住民に周知徹底を図り、円滑な避難が行われるよう努める。</u>

②土砂災害警戒情報を活用した避難勧告等の的確な発令	
○防災基本計画において、土砂災害警戒情報が発表された場合に直ちに避難勧告等を発令することを基本とした具体的な避難勧告等の発令基準の設定、土砂災害警戒情報及び土砂災害警戒情報を補足する情報等を用いた適切な範囲に絞りこんだ発令等記載の充実が図られたことを受けて、関連する記載を追加・充実。	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・風水 第2章 第16節 避難対策 ・風水 第3章 第1節 防災気象情報の伝達 ・風水 第3章 第6節 警戒活動

■風水害対策編 第3章

第1節 防災気象情報の伝達 第2 防災気象情報

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>2 仙台管区気象台が宮城県と共同して発表する土砂災害警戒情報</p> <p><u>大雨警報を解説する気象情報の一つとして、県と共同して土砂災害警戒情報を発表する。</u></p> <p>町は、<u>防災活動や住民への避難勧告等の判断基準の一つとして活用する。</u></p>	<p>2 仙台管区気象台が宮城県と共同して発表する土砂災害警戒情報</p> <p>土砂災害警戒情報は、<u>県と仙台管区気象台が共同で発表する情報で、大雨警報（土砂災害）が発表されている状況で、大雨による土砂災害発生危険度が高まった時、市町村長が避難勧告等を発令する際の判断や住民の自主避難の参考となるよう市町村（仙台市、栗原市、大崎市、大和町は東西に分割した地域）ごとに発表される。</u></p> <p>町は、<u>土砂災害警戒情報が発表された場合に直ちに避難勧告等を発令することを基本とし、そのための具体的な避難勧告等の発令基準を設定するとともに、発令範囲をあらかじめ設定する。</u></p>

■風水害対策編 第3章

第6節 警戒活動 第4 土砂災害警戒活動

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第4 土砂災害警戒活動</p> <p>町長は、県及び仙台管区気象台から土砂災害警戒情報が発表された場合若しくは土砂災害の発生の恐れがある場合には、土砂災害警戒区域及び土砂災害危険箇所周辺の警戒活動を行うとともに、<u>危険と判断される場合、住民に対し、避難勧告等のため</u>の必要な措置を講じるものとする。</p>	<p>第4 土砂災害警戒活動</p> <p>町長は、県及び仙台管区気象台から土砂災害警戒情報が発表された場合若しくは土砂災害の発生の恐れがある場合には、<u>土砂災害警戒情報に係る必要事項を関係機関及び住民その他関係のある団体へ伝達するよう努める。また、土砂災害警戒区域及び土砂災害危険箇所周辺の警戒活動を行うとともに、県の土砂災害警戒判定メッシュ情報等の補足情報や溪流・斜面の状況等を総合的に判断し、住民に対し、避難勧告等の必要な措置を講じる。</u></p> <p><u>(1) 避難勧告発令におけるメッシュ情報の活用</u></p> <p><u>避難勧告の発令に当たっては、土砂災害警戒情報が発表された場合は直ちに避難勧告を発令することを基本とし、土砂災害に関す</u></p>

	<p>るメッシュ情報において、「予想で土砂災害警戒情報の基準に到達した」メッシュが予め避難勧告の発令範囲として設定した地域に存在する土砂災害警戒区域・土砂災害危険箇所等と重なった場合は、当該地域に存在する土砂災害警戒区域・土砂災害危険箇所等全てに避難勧告を発令する。</p> <p><u>(2) 避難指示（緊急）発令におけるメッシュ情報の活用</u></p> <p>土砂災害に関するメッシュ情報において、「実況で土砂災害警戒情報の基準に到達した」メッシュが予め避難勧告の発令範囲として設定した地域に存在する土砂災害警戒区域・土砂災害危険箇所等と重なった場合は、当該地域に存在する土砂災害警戒区域・土砂災害危険箇所等全てに避難指示（緊急）を発令する。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③洪水浸水想定区域の指定等	
<p>○国及び県は、洪水予報河川及び水位周知河川について、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、公表することとされたことを受けて、その旨を追加。</p> <p>○洪水予報河川、水位周知河川に該当しないその他の河川であっても、県は、河川の状況に応じた簡易な方法も用いて市町村等へ浸水想定情報を提供するように努める旨が示されたため、必要な箇所を修正。</p>	
主な	・風水 第2章 第1節 風水害に強いまちづくり
修正箇所	・風水 第3章 第1節 防災気象情報の伝達

■風水害対策編 第2章

第1節 風水害に強いまちづくり 第1 水害予防対策

現行（H26年2月）	修正（案）
1 現況等 2 水害予防体制 3 水防施設、資機材の整備 4 住宅等建設に対する注意（新設）	1 現況等 2 水害予防体制 3 水防施設、資機材の整備 4 住宅等建設に対する注意 <u>5 洪水浸水想定区域の指定等</u> <u>（1）洪水浸水想定区域の指定</u> <u>国（東北地方整備局）・県は、洪水予報を実施する河川（洪水予報河川）及び、洪水に係る水位情報の通知及び周知を実施する河川（水位周知河川）について、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、公表する。</u> <u>また、県は、その他の河川についても、役場等の所在地に係る河川については、過去の浸水実績を活用する等、河川の状況に応じた簡易な方法も用いて、市町村等へ浸水想定情報を提供するように努める。</u>

(3) 指定緊急避難場所と指定避難所等の確保

①指定緊急避難場所の指定	
<p>○災害対策基本法の改正により、一定期間滞在する避難所と区別して、安全性等の一定の基準を満たす施設・場所を「指定緊急避難場所」としてあらかじめ指定するよう規定されたことを踏まえて修正。（現行町計画でも避難場所と避難所の区分はある。）</p> <p>○必要に応じて、近隣市町の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町に設置できることとなったことを受けて、その旨を追加。</p>	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第21節 避難対策 ・津波 第2章 第21節 避難対策 ・風水 第2章 第16節 避難対策

■津波対策編 第2章

第21節 避難対策 第4 指定緊急避難場所の確保

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>(1) <u>避難場所</u>の指定及び周知徹底</p> <p>町は、大規模な地震による火災、津波等の災害から住民等が一時避難するための場所について、体育館、学校、公民館等の公共施設等を対象に、管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される<u>避難場所</u>として、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、避難誘導標識の設置等により、住民や外来者への周知徹底を図る。</p> <p>また、万一<u>避難場所</u>が被災するおそれがある場合は、より安全な<u>避難場所</u>を目指す必要が生じることについても、周知徹底に努める。</p> <p>(2) ～ (5) (略)</p> <p>(6) 津波避難丘等の整備</p> <p>町は、<u>避難場所</u>へたどり着けない場合を想定して、津波避難丘等を<u>整備する</u>。</p>	<p>(1) <u>指定緊急避難場所</u>の指定及び周知徹底</p> <p>町は、大規模な地震による火災、津波等の災害から住民等が一時避難するための場所について、体育館、学校、公民館等の公共施設等を対象に、管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される<u>指定緊急避難場所</u>として、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、避難誘導標識の設置等により、住民や外来者への周知徹底を図る。</p> <p><u>指定緊急避難場所の指定に当たっては、必要に応じて、近隣市町の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町村に設けることも検討する。</u></p> <p>また、万一<u>指定緊急避難場所</u>が被災するおそれがある場合は、より安全な<u>指定緊急避難場所</u>を目指す必要が生じること、<u>さらには指定緊急避難場所が災害種別に応じて指定されており、災害種別に適した避難先を選択する必要があること</u>についても、周知徹底に努める。</p> <p>(2) ～ (5) (略)</p> <p>(6) 津波避難丘等の整備</p> <p>町は、<u>津波到来までに指定緊急避難場所へたどり着けない場合を想定して、指定緊急避難場所とは別に、緊急一時避難場所となる津波避難丘の整備を行う。</u></p>

注) 「(6) 津波避難丘等の整備」のほかは、地震対策編、風水害対策編も同様である。

②指定避難所の指定			
<p>○災害対策基本法の改正により、生活環境等を確保するための一定の基準を満たす施設を「指定避難所」としてあらかじめ指定するよう規定されたことを踏まえて修正。（現行町計画でも避難場所と避難所の区分はある。）</p> <p>○必要に応じて、近隣市町の協力を得て、指定避難所を近隣市町に設置できることとなったことを受けて、その旨を追加。</p>			
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第22節 避難収容対策 ・津波 第2章 第22節 避難収容対策 ・風水 第2章 第17節 避難収容対策 	<ul style="list-style-type: none"> 第3章 第12節 避難活動 第3章 第12節 避難活動 第3章 第14節 避難活動 	

■地震対策編 第2章

第22節 避難収容対策 第2 指定避難所の確保

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第2 避難所の確保</p> <p>1 避難所の指定と周知</p> <p>町長は、災害により住居を失った住民を受入れるための避難収容施設をあらかじめ<u>選定</u>、確保し、整備を図るとともに、位置や避難に当たっての方法を住民に周知する。</p> <p><u>避難所</u>は、原則として公共建築物とするが、災害の状況に応じて他の公共施設も<u>避難所</u>として定めることができる。</p> <p>2 避難場所と避難所の違いの周知徹底</p> <p>町は、<u>避難所</u>の整備に当たり、専ら避難生活を送る場所として整備された<u>避難所</u>と、緊急に避難する<u>避難場所</u>と間違わないよう、両者の違いについて住民への周知徹底を図る。</p> <p>3 避難所の代替施設の指定</p> <p>町は、<u>避難所</u>が被災した場合の代替施設について、宿泊施設や他町施設との連携も含め、あらかじめ指定する。</p> <p>4 避難所の指定基準</p> <p><u>(1) 救援、救護活動を行えること。</u></p> <p><u>(2) 給水、給食等の救助活動ができること。</u></p> <p><u>(3) その他、被災者が生活する上で町長が適当であると認める場所。</u></p>	<p>第2 指定避難所の確保</p> <p>1 指定避難所の指定と周知</p> <p>町長は、災害により住居を失った住民を受入れるための避難収容施設をあらかじめ<u>指定</u>、確保し、整備を図るとともに、位置や避難に当たっての方法を住民に周知する。</p> <p><u>指定避難所</u>は、原則として公共建築物とするが、災害の状況に応じて他の公共施設も<u>指定避難所</u>として定めることができる。</p> <p>2 指定緊急避難場所と指定避難所の違いの周知徹底</p> <p>町は、<u>指定避難所</u>の整備に当たり、専ら避難生活を送る場所として整備された<u>指定避難所</u>と、緊急に避難する<u>指定緊急避難場所</u>と間違わないよう、両者の違いについて住民への周知徹底を図る。</p> <p>3 指定避難所の代替施設の指定</p> <p>町は、<u>指定避難所</u>が被災した場合の代替施設について、宿泊施設や他町施設との連携も含め、あらかじめ指定する。</p> <p>4 指定避難所の指定基準</p> <p><u>(1) 規模条件：被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有するものであること。</u></p> <p><u>(2) 構造条件：速やかに、被災者等を受け入れ、又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有するものであること。</u></p> <p><u>(3) 立地条件：想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること。</u></p> <p><u>(4) 交通条件：車両その他の運搬手段による物資の輸送等が比較的容易な場所にあるものであること。</u></p>

注）津波対策編、風水害対策編も同様である。

■地震対策編 第3章

第12節 避難活動 第6 指定避難所の開設及び運営

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第6 <u>避難所</u>の開設</p> <p>1 開設場所 <u>避難所</u>の開設場所は「第3編第2章第17節 避難収容対策」に掲載している。これらの<u>避難場所</u>が被災により使用できない場合、又は避難者を収容できなくなった場合他の公共施設、民間の施設の借用、テントの設置、他の<u>避難所</u>への振り分け、他市町村への依頼等の代替措置をとる。</p> <p>2 <u>避難所開設の連絡</u> (1) <u>避難所</u>を開設したときは、速やかに避難者に周知し、誘導する。 (新設)</p> <p><u>(2) 各避難所</u>の開錠は、平日昼間等、施設が開いているときは各施設管理者とし、休日夜間等、施設が開いていないときは町職員又は施設職員及び教職員の内、いち早く<u>避難所</u>に到着した者が行う。</p> <p><u>(3) 町長が避難所</u>を開設したときは、次の事項を直ちに知事に報告する。 イ <u>避難所</u>開設の日時及び場所 ロ <u>避難所</u>数及び収容人員 ハ 開設期間の見込み (新設)</p>	<p>第6 <u>指定避難所</u>の開設及び運営 <u>町は、被災者のうち、住居などを喪失するなど引き続き保護を要する者に対して、できるだけ浸水の危険性が低く、かつ、避難後においても孤立しない場所に指定避難所を開設するとともに、住民等に対し周知を図る。</u></p> <p>1 開設場所 <u>指定避難所</u>の開設場所は「第3編第2章第17節 避難収容対策」に掲載している。これらの<u>指定避難所</u>が被災により使用できない場合、又は避難者を収容できなくなった場合他の公共施設、民間の施設の借用、テントの設置、他の<u>指定避難所</u>への振り分け、他市町村への依頼等の代替措置をとる。</p> <p>2 <u>指定避難所の開設</u> (1) <u>指定避難所</u>を開設したときは、速やかに避難者に周知し、誘導する。 <u>(2) 町は、必要に応じ、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て指定避難所として開設する。</u> <u>(3) 各指定避難所</u>の開錠は、平日昼間等、施設が開いているときは各施設管理者とし、休日夜間等、施設が開いていないときは町職員又は施設職員及び教職員の内、いち早く<u>指定避難所</u>に到着した者が行う。</p> <p><u>(4) 町長が指定避難所</u>を開設したときは、次の事項を直ちに知事に報告する。 イ <u>指定避難所</u>開設の日時及び場所 ロ <u>指定避難所</u>数及び収容人員 ハ 開設期間の見込み</p> <p><u>(5) 町は、要配慮者に配慮して、被災地域以外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を指定避難所として借り上げるなど、多様な避難所の確保に努める。</u></p>

注) 津波対策編、風水害対策編も同様である。

(4) 要配慮者（避難行動要支援者）に対する避難支援

①洪水浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難の確保	
<p>○洪水浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設で、災害時に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保が必要な施設については、その名称及び所在地、災害に関する情報の伝達方法を市町村地域防災計画に記載することとされた。</p> <p>○洪水浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内にあり、かつ市町村の地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者の避難確保計画の作成及びその計画に基づいた避難訓練の実施を義務化する規定が新設されたことに伴い、必要な記載を追加。</p> <p>○避難確保計画を作成する義務のある要配慮者利用施設の所有者又は管理者が計画を策定しない場合、市町村は施設に対して必要な指示を行い、指示に従わない場合には、施設名を公表することができる規定が新設されたことに伴い、必要な記載を追加。</p>	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・風水 第2章 第1節 風水害に強いまちづくり ・風水 第2章 第6節 企業の防災訓練 ・風水 第2章 第9節 企業等の防災対策の推進

■風水害対策編 第2章

第1節 風水害に強いまちづくり 第1 水害予防対策

現行（H26年2月）	修正（案）
（新設）	<p><u>5 洪水浸水想定区域の指定等</u></p> <p><u>(1) 洪水浸水想定区域の指定</u></p> <p><u>国（東北地方整備局）・県は、洪水予報を実施する河川（洪水予報河川）及び、洪水に係る水位情報の通知及び周知を実施する河川（水位周知河川）について、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、公表する。また、県は、その他の河川についても、役場等の所在地に係る河川については、過去の浸水実績を活用する等、河川の状況に応じた簡易な方法も用いて、市町村等へ浸水想定情報を提供するよう努める。</u></p> <p><u>(2) 町地域防災計画への浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の名称等の記載</u></p> <p><u>町は、浸水想定区域内にある要配慮者利用施設（主として高齢者、障害者、乳幼児その他特に配慮を要する者が利用する施設をいう。以下同じ。）で洪水時に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要があるものと認める場合には、町地域防災計画において、これらの施設の名称及び所在地、並びに当該施設の所有者又は管理者及び自衛水防組織の構成員に対する</u></p>

	洪水予報等の伝達方法を定める。施設名称等は資料編「浸水想定区域内の要配慮者利用施設」を参照。
--	------------------------------------------------

■風水害対策編 第2章

第1節 風水害に強いまちづくり 第3 土砂災害予防対策

現行（H26年2月）	修正（案）
（新設）	<p>2 災害予防対策</p> <p><u>(8) 町地域防災計画への土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の名称等の記載</u></p> <p><u>土砂災害警戒区域内に社会福祉施設、学校、医療施設等の要配慮者が利用する施設が存在し、土砂災害時に円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある場合は、これらの施設の名称、所在地並びに当該施設の利用者に対する土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達方法を町地域防災計画に定める。施設名称等は資料編「土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設」を参照。</u></p>

■風水害対策編 第2章

第9節 企業等の防災対策の推進 第2 企業等の役割

現行（H26年2月）	修正（案）
（新設）	<p>1 企業等の活動</p> <p><u>(4) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等</u></p> <p><u>要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、自然災害からの避難を含む非常災害に関する具体的な計画を作成する。</u></p> <p><u>特に、洪水浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内にあり、かつ市町村地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、以下の事項を定めた避難確保計画を作成し、計画に基づく避難訓練を実施する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>防災体制に関する事項</u> ・ <u>避難誘導に関する事項、</u> ・ <u>避難の確保を図るための施設の整備に関する事項</u> ・ <u>防災教育・訓練に関する事項</u> ・ <u>自衛水防組織の業務に関する事項</u> ・ <u>その他利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な措置に関する事項等</u>

<p>(新設)</p>	<p><u>また、作成した避難確保計画及び自衛防災組織の構成員等や実施した避難訓練の結果について、町長に報告する。</u></p> <p>2 町及び防災関係機関の役割</p> <p><u>(4) 避難確保計画に対する助言及び指導</u></p> <p><u>町は、要配慮者利用施設の避難確保計画や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。</u></p> <p><u>また、洪水浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内にあり、かつ町地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成について、積極的に支援を行うとともに、町は、避難確保計画を作成していない施設について、必要な指示を行い、その指示に従わなかったときは、その旨を公表する等、避難確保計画の作成を促すための必要な措置をとる。</u></p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1-3. 被災者保護対策の改善

避難所における生活環境の確保など、被災者保護対策は、東日本大震災の教訓を踏まえて大きく改善されてきているが、平成 28 年の熊本地震において、新たな課題が明らかになった。災害による教訓等を受けた防災基本計画の修正等を反映して次のような修正を行う。

①避難所における生活環境の整備等	
<p>○災害対策基本法の改正により、避難所の環境整備及び避難所以外の場所に滞在する被災者への配慮が努力義務化されたことを踏まえて修正。現行の町計画では、生活環境の整備に関する包括的な記載はあるが、避難所の環境整備、避難所外避難者への対応についての記載を充実。</p> <p>※すでに記載している事項もあるが、新たな事項を盛り込み、（１）避難所の運営、（２）避難所の環境維持、（３）男女共同参画の項目でまとめて記載。</p>	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第22節 避難収容対策 第3章 第12節 避難活動 ・津波 第2章 第22節 避難収容対策 第3章 第12節 避難活動 ・風水害 第2章 第17節 避難収容対策 第3章 第14節 避難活動

■地震対策編 第3章

第12節 避難活動 第6 指定避難所の開設及び運営

現行（H26 年 2 月）	修正（案）
<p>(4) <u>避難所</u>の運営</p> <p><u>避難所</u>の運営は「避難所開設・運営マニュアル」<u>のとおりとする。</u></p> <p>（新規）</p>	<p><u>5 指定避難所</u>の運営</p> <p><u>指定避難所の運営は、特に、次のことに配慮して「避難所開設・運営マニュアル」に基づき行う。</u></p> <p><u>(1) 指定避難所の運営</u></p> <p><u>イ 相談窓口の設置</u></p> <p><u>町は、避難所等に生活・健康問題等に関する相談窓口を設置し、避難者が必要とする情報を適宜提供する。</u></p> <p><u>なお、女性や子どもへの暴力や女性特有の生活・健康に関する相談に対応するため、女性相談員による女性専用窓口の設置に配慮する。</u></p> <p><u>ロ 自主防災組織やボランティアとの協力</u></p> <p><u>町は、避難所内における住民の自主防災組織やボランティア組織と協力して避難所の効率的な管理運営がなされるよう努め、避難者はそれに協力する。</u></p> <p><u>ハ 自治的な組織運営への移行</u></p> <p><u>町は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体となって運営する体制に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。</u></p> <p><u>ニ 在宅避難者、車中生活を送る避難者等へ</u></p>

	<p><u>の支援</u></p> <p><u>町は、避難所で生活せず食事のみ受取に 来ている在宅避難者、やむを得ず車中 生活を送る避難者等に係る情報の早期把 握に努め、国等への報告を行うとともに 必要な支援を行う。</u></p> <p><u>また、民生委員・児童委員、介護保険事 業者、障害福祉サービス事業者等は、要 配慮者の居場所や安否の確認に努め、把 握した情報について町に提供する。</u></p> <p><u>(2) 避難所の環境維持</u></p> <p><u>イ 良好な生活環境の維持</u></p> <p><u>町は、避難所における生活環境が常に 良好なものであるよう努める。</u></p> <p><u>そのため、食事供与の状況、トイレの 設置状況等の把握に努め、必要な対策を 講じる。</u></p> <p><u>ロ 健康状態・衛生状態の把握</u></p> <p><u>町は、必要に応じ、プライバシーの確 保状況、簡易ベッド等の活用状況、入浴 施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の 頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養 士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策 の必要性、食料の過不足、配食等の状 況、し尿及びごみの処理状況など、避難 者の健康状態や避難所の衛生状態の把握 に努め、必要な措置を講じるよう努め る。</u></p> <p><u>ハ 家庭動物への対応</u></p> <p><u>町は、必要に応じ、避難所における家 庭動物のためのスペースの確保に努め る。</u></p> <p><u>(3) 男女共同参画</u></p> <p><u>イ 避難所運営への女性の参画促進</u></p> <p><u>町は、避難所の運営において、女性が 運営役員として参加するよう配慮し、女 性だけの打合せ会を持つなど、女性の参 画を推進し、男性に偏った運営体制とな らないよう配慮する。</u></p> <p><u>ロ 男女のニーズの違いへの配慮</u></p> <p><u>町は、避難所の運営において、男女の ニーズの違い等男女双方の視点等に配慮 する。</u></p> <p><u>特に、女性や子育て家庭のニーズに配 慮した避難所の運営に努める。</u></p> <p><u>ハ 運営参加者への配慮</u></p> <p><u>町は、避難者が運営に参加する場合 は、固定的な性別役割分担意識によるこ となく、避難者の自主性を尊重するとと もに、役割の固定化により、一部の避難</u></p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	者に負担が偏らないよう配慮する。
--	------------------

注) 津波対策編、風水害対策編も同様である。

②避難所における愛護動物の対策	
○避難所におけるペットの取り扱いについて、衛生面に配慮しながらも、可能な限り同行避難者の受入体制を整備することについての記載はある。防災基本計画での記載の充実を踏まえて、平常時から、飼い主に対して同行避難の必要性や避難所での適切な飼育管理について普及啓発を行う旨の記載を追加。。	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第2.2節 避難収容対策 ・津波 第2章 第2.2節 避難収容対策 ・風水害 第2章 第1.7節 避難収容対策

■地震対策編 第2章

第2.2節 避難収容対策 第4 指定避難所における愛玩動物の対策

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第4 <u>避難所</u>における愛玩動物の対策</p> <p>町は、<u>避難所</u>におけるペットの扱いについて、鳴き声、臭い、アレルギー対策、衛生面に関する問題などから、生活スペースから離れた場所で係留又はケージにおいて飼育するなどの注意事項を可能な限り避難所開設・運営マニュアル等に記載する。</p>	<p>第4 <u>指定避難所</u>における愛玩動物の対策</p> <p>町は、<u>指定避難所</u>におけるペットの扱いについて、鳴き声、臭い、アレルギー対策、衛生面に配慮し、可能な限り避難所におけるペットの同行避難者の受入体制を整備するとともに、飼育管理の方法について、生活スペースから離れた場所で係留又はゲージにおいて飼育するなどの注意事項を可能な限り避難所開設・運営避難マニュアル等に記載する。また、平常時から飼い主に対し、同行避難の必要性や避難所での飼い主自身による適切な飼育管理について啓発する。</p>

注) 津波対策編、風水害対策編も同様である。

③安否情報の提供	
○災害対策基本法の改正により、被災自治体において安否情報の回答が可能となるよう法的根拠と、あわせて提供にあたっての配慮事項が明確にされたことを踏まえて、その旨の記載を追加。	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第3章 第2節 災害広報活動 ・津波 第3章 第2節 災害広報活動 ・風水害 第3章 第4節 災害広報活動

■地震対策編 第3章

第2節 災害広報活動 第4 安否情報

現行（H26 年 2 月）	修正（案）
<p>第4 安否情報</p> <p>町は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。</p> <p><u>なおその場合、個人情報の管理を徹底するよう努める。</u></p>	<p>第4 安否情報</p> <p>町は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。</p> <p><u>この場合において、県及び町は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防機関、県警等と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</u></p> <p><u>なお被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受ける恐れがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。</u></p>

注）津波対策編、風水害対策編も同様である。

1－4. 地方公共団体の災害応急対応体制の強化

東日本大震災以降の大規模災害の教訓を踏まえ、防災基本計画や県地域防災計画において、地方公共団体の災害応急対応体制の強化を図るための修正が行われた。それらを反映して次のような修正を行う。

①県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携	
○県地域防災計画において、広域防災拠点・圏域防災拠点の位置づけ等が明記されたことを受けて、町の防災拠点の整備における連携を追加。	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第16節 防災活動拠点等の整備 ・津波 第2章 第16節 防災活動拠点等の整備 ・風水害 第2章 第12節 防災活動拠点等の整備

■地震対策編 第2章

第16節 防災活動拠点等の整備 第5 防災拠点の整備

現行（H26年2月）	修正（案）
第5 防災拠点の整備 町は、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点及び物資輸送等の救援活動拠点の確保に努める。	第5 防災拠点の整備 町は、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点及び物資輸送等の救援活動拠点の確保に努める。 <u>また、災害の規模や状況に応じて圏域防災拠点又は広域防災拠点が開設される場合、それらの拠点との連携に努める。</u>

注）津波対策編、風水害対策編も同様である。

②災害現場での実働組織間の調整	
○災害現場で活動する警察・消防・海上保安庁、自衛隊等の部隊は必要に応じて合同調整所を設置し、活動エリア、内容、手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行うことについて明記されたことを受けて、町計画に必要な事項を追加。	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第3章 第3節 防災活動体制 ・津波 第3章 第3節 防災活動体制 ・風水害 第3章 第5節 防災活動体制

■地震対策編 第3章

第3節 防災活動体制 第12 関係機関の連携

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第12 関係機関の連携</p> <p>災害が発生した際、又は発生する恐れのある場合、町長は県、関係機関等と密接に連絡を取り合い、必要な対策を講じる。各機関から派遣される職員との打ち合わせや調整等は、災害対策本部が行う。</p> <p>災害対策本部を設置した時は、速やかに県へ連絡する。</p> <p>町内に、県による現地災害対策本部が設置されたときには、連携を密にして円滑な応急対策を推進する。</p>	<p>第12 関係機関の連携</p> <p>災害が発生した際、又は発生する恐れのある場合、町長は県、関係機関等と密接に連絡を取り合い、必要な対策を講じる。各機関から派遣される職員との打ち合わせや調整等は、災害対策本部が行う。</p> <p>災害対策本部を設置した時は、速やかに県へ連絡する。</p> <p>町内に、県による現地災害対策本部が設置されたときには、連携を密にして円滑な応急対策を推進する。</p> <p><u>また、災害現場で活動する警察・消防・自衛隊の部隊は、必要に応じて、合同調整所を設置し、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。さらに、災害現場で活動する災害派遣医療チーム(DMAT)等とも密接に情報共有を図りつつ、連携して活動する。</u></p>

注) 津波対策編、風水害対策編も同様である。

③巨理町業務継続計画（BCP）の策定	
<p>○巨理町業務継続計画（BCP）については、現在、策定中である。地域防災計画とBCPとが整合のとれたものとするとともに、地域防災計画に記載すべきBCPの要点について、検討し修正を行う予定である。</p> <p>※防災基本計画において、業務継続計画を策定するに当たって、重要な6要素（首長不在時の代行順位及び職員の参集体制、代替庁舎の特定、電気・水、食料等の確保、多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ、非常時優先業務の整理）が明記された。</p> <p>※現行計画においては、「業務継続計画（BCP）」として、業務継続性の確保、電源及び非常用通信手段の確保対策、データ管理の徹底、職員のメンタルヘルスケアが記載されている。（以下に参考として示す。）</p>	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第15節 職員の配備体制 ・津波 第2章 第15節 職員の配備体制 ・風水害 第2章 第11節 職員の配備体制

■地震対策編 第2章

第15節 職員の配備体制 第8 業務継続計画（BCP） <参考>

現行（H26年2月）	
<p>1 業務継続性の確保</p> <p>(1) 業務継続計画（BCP）の策定</p> <p>町は、地震発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画（BCP）の策定等により、業務継続性の確保を図る。</p> <p>(2) 業務継続体制の確保</p> <p>町は、実効性ある業務継続体制を確保するため、食料等必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、代替施設等の検討などを行う。</p> <p>また、一部の関係課への業務集中に対応するため、他の部署からの応援等フォロー体制を整える。</p> <p>2 電源及び非常用通信手段の確保対策</p> <p>(1) 電源及び非常用通信手段の確保</p> <p>町は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設・設備において、自家発電設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄や、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備等、非常用通信手段の確保に努める。</p>	<p>(2) 再生可能エネルギーの導入推進</p> <p>町は、県と連携し、大規模停電や計画停電を想定し、応急活動の拠点となる施設などに対する再生可能エネルギー等の導入を推進する。</p> <p>3 データ管理の徹底</p> <p>東日本大震災時に、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認の情報が役立ったことを踏まえ、町は、復興の円滑化のため、戸籍、住民基本台帳、不動産登記、地籍、公共施設・地下埋設物等の情報、及び測量図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の強化等による重要データの消失を防止するとともに、これらを扱う情報システムを継続的に維持・稼働させることができるよう、整備保全を図る。</p> <p>4 職員のメンタルヘルスケア</p> <p>町は、災害への対応が長期に渡ることを鑑み、職員のメンタルチェックをきめ細かに行えるよう、予め体制を検討する。</p>

注）津波対策編、風水害対策編も同様である。

④躊躇無く避難勧告等を発令できるよう、平時からの全庁を挙げた体制の構築	
○台風第 10 号災害の教訓を踏まえ、防災基本計画において、市町村が躊躇無く避難勧告等を発令できるよう、平時より災害時に優先すべき業務の絞り込み、業務を遂行するための役割を分担するなど、全庁をあげた体制の構築に努めるべきことが示されたため、必要な記載を追加。。	
主な 修正箇所	・風水害 第2章 第16節 避難対策

■風水害対策編 第2章

第16節 避難対策 第2 避難誘導体制

現行（H26 年 2 月）	修正（案）
第 2 避難誘導体制 （略）	第 2 避難誘導体制 （略） また、 <u>町は、躊躇なく避難勧告等を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど、全庁をあげた体制の構築に努める。</u>

⑤緊急通行車両の通行ルート確保のための放置車両対策	
<p>○平成26年11月改正の災害対策基本法が根拠規定となって、防災基本計画において、緊急通行車両の通行を確保する緊急の必要がある場合、道路管理者は、緊急通行車両の妨げとなる車両の運転者等に対して移動を命令、また運転者の不在時等は、道路管理者自ら車両を移動すること等が可能となったことを踏まえ、必要な箇所を修正。</p> <p>○防災基本計画において、上記の道路管理者の行う緊急通行車両の通行を確保するための措置について、港湾管理者、漁港管理者についても行うことができることが示されたため、必要な箇所を修正。</p>	
主な 修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第3章 第10節 交通・輸送活動 ・津波 第3章 第10節 交通・輸送活動 ・風水害 第3章 第12節第 交通・輸送活動

■地震対策編 第3章

第10節 交通・輸送活動 第2 交通規制

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>5 緊急交通路確保のための措置</p> <p>(1) 交通管制施設の復旧</p> <p>(2) 放置車両の撤去</p> <p>(3) 運転者等に対する措置命令</p> <p>(4) 自衛官、消防職員の措置（新設）</p>	<p>5 緊急交通路確保のための措置</p> <p>(1) 交通管制施設の復旧</p> <p>(2) 放置車両の撤去</p> <p>(3) 運転者等に対する措置命令</p> <p>(4) 自衛官、消防職員の措置</p> <p><u>(5) 道路管理者又は漁港管理者の措置</u></p> <p><u>道路管理者又は漁港管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合に、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者又は漁港管理者は自ら車両の移動等を行う。</u></p> <p><u>また、県公安委員会は、緊急通行車両以外の車両の通行禁止等を行うため必要があるときは、道路管理者、漁港管理者に対し、緊急通行車両の通行を確保するための区間の指定、放置車両や立ち往生車両等の移動等について要請する。</u></p>

注) 1. 津波対策編、風水害対策編も同様である。

2. 本町には港湾はないため、「港湾管理者」については記載を省略。

1-5. 地域（コミュニティ）の防災活動の推進

住民一人一人や個々の企業等、あるいは地域としての防災活動が果たす役割の重要性を踏まえて、防災基本計画等において関連する記載の充実が図られてきており、それらを反映して次のような修正を行う。

①地区防災計画	
<p>○災害対策基本法改正により、自発的な防災活動を促進しボトムアップ型で地域における防災力を高めるため、市町村内の居住者等からの提案等によるコミュニティレベルの計画である「地区防災計画」を市町村地域防災計画に定めることができる旨規定された。</p> <p>地区防災計画の規定の記載は現行の町計画にあるので、地区防災計画の概要等を追加・充実。</p>	
主な修正箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 第2章 第11節 地域における防災体制 ・津波 第2章 第10節 地域における防災体制 ・風水害 第2章 第7節 地域における防災体制

■地震対策編 第2章

第11節 地域における防災体制 第5 住民及び事業者による地区内の防災活動の推進

現行（H26年2月）	修正（案）
<p>第5 住民及び事業者による地区内の防災活動の推進</p> <p>町内の一定の地区の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。</p> <p>町は、自主防災組織が作成する地区防災計画の作成を支援する。</p>	<p>第5 住民及び事業者による地区内の防災活動の推進</p> <p>町内の一定の地区の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。</p> <p>町は、自主防災組織等による地区内の自発的な防災活動に関する計画の作成を支援する。また、計画を町地域防災計画に位置づけるよう自主防災組織等から提案を受け、必要があると認めるときは、町地域防災計画に地区防災計画として定める。</p>

注）津波対策編、風水害対策編も同様である。

1-6. その他

(1) 原子力災害対策

本町は、宮城県地域防災計画（原子力災害対策編）の「原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲」（原子力施設から概ね 30km 圏）に定める地域に含まれておらず、町民の緊急的な避難等の対応を迫られるものではない。しかし、町地域防災計画地震対策編の第 5 章原子力災害対策において、放射性物質が広範な地域に拡散するなどの原子力災害を想定して必要な対応を記載している。

宮城県地域防災計画（原子力災害対策編）の近年の主な修正内容をみると、原子力施設災害の直接的な影響を受ける地域についてのものが中心で、現行の町地域防災計画の地震対策編第 5 章原子力災害対策に記載している事項については、重要な修正はないと考えられる。

- 今後、精査を行い、関係機関の名称、引用されている計画・指針等の更新、その他の必要な修正を行うものとする。

(1) 防災基本計画の主な修正内容の詳細（平成 26 年 1 月～平成 30 年 6 月）

平成 26 年 1 月の防災基本計画修正の概要

項目	概 要
大規模災害への対策強化	<p>□防災の基本理念の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「減災」の考え方に、被害の迅速な回復を追加 ・住民一人一人が自ら行う防災活動や地域の防災力向上のために自主防災組織や地域の事業者等が連携して行う防災活動の促進を明記 ・災害予防段階、災害応急段階、災害復旧・復興段階における基本理念を明確化 <p>□大規模広域災害に対する即応力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害緊急事態への対応の充実 ・広域的な応援体制の整備（国・県による市町村事務の代行実施など） ・広域一時滞在への対応の強化 <p>□住民等の円滑かつ安全な避難の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告・指示等の発令体制の強化（国・県の助言、発令基準の整備） ・指定緊急避難場所と指定避難所の区分の明確化、多様なニーズへの対応、避難所外の被災者への対応 ・避難行動要支援者名簿の作成、活用できる体制整備 <p>□被災者保護対策の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・罹災証明書の発行体制の整備 <p>□平素からの防災への取組の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区防災計画の作成と地域防災計画への位置づけ <p>□大規模な災害からの円滑かつ迅速な復興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興計画の作成、同計画に基づく円滑・迅速な復興 <p>□その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合災害への備え ・洪水時に利用者の避難の確保が必要な要配慮者利用施設の名称と洪水予報等の伝達方法等を地域防災計画へ記載、施設での防災体制の整備
原子力災害対策の強化	<p>□原子力災害対策重点区域における防護措置の実施</p> <p>□緊急事態の区分の設定</p> <p>□運用上の介入レベル（OIL）の設定</p> <p>□緊急時モニタリング体制の見直し</p> <p>□安定ヨウ素剤の予防服用体制の整備</p>
構成の見直し等	<p>□各災害に共通する対策の整理</p> <p>□防災業務計画及び地域防災計画において重点を置くべき事項の見直し</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大規模広域災害への即応力の強化（相互支援体制など） ②被災地への物資の円滑な供給（状況に応じた救援物資の供給） ③住民等の円滑かつ安全な避難（避難勧告、緊急時避難場所、避難行動要支援者名簿など） ④被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細やかな支援 ⑤事業者や住民等との連携（地区防災計画など） ⑥大規模災害からの円滑かつ迅速な復興（復興計画の作成など） ⑦津波災害対策の充実 ⑧原子力災害対策の充実 <p>□最近の災害の教訓を踏まえた見直し</p>

平成 27 年 7 月の防災基本計画修正の概要

項目	概 要
土砂災害への対策の強化	<p>(広島土砂災害等の教訓を踏まえた修正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査を実施し、その結果を公表(警戒区域等に相当する区域を明示) ・土砂災害警戒情報、これを補足する情報(メッシュ情報)等を活用した避難勧告の発令範囲の設定 ・避難準備情報の発令による自主的な避難の促進 ・災害に適した指定緊急避難場所へ避難すべきことを周知
最近の災害対応の教訓を踏まえた運用の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・実動組織間の調整(警察・消防・自衛隊等の合同調整所の設置、現对本部と地方公共団体の災対本部間の合同会議による情報共有など) ・都道府県による人的被害者数の一元的な集約 ・航空機の有効活用のための運用調整の実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・火山災害への対策の強化 ・複合災害への対策の強化(緊急災害対策本部と原子力災害対策本部の連携の強化)

平成 28 年 2 月及び 5 月の防災基本計画修正の概要

項目	概 要
制度改正、災害対応の教訓等を踏まえた対策の強化 (平成 28 年 2 月修正)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体業務継続計画における本庁舎が使用できなくなった場合の記載内容の明記 ・市町村災害廃棄物処理計画(義務化) ・都道府県による津波災害警戒区域の指定、警戒避難体制の整備(都道府県による津波浸水想定の設定は記載済み) ・津波警報等が発表された場合の避難指示等の発令基準 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・公表、当該避難確保計画に基づく避難訓練の実施(津波災害対策) ・県・町による雨水出水浸水想定区域の指定、公表 ・洪水特別警戒水位(河川を管理する国・県)、雨水出水特別警戒水位(県・町)を定め、水位に達した場合の通知、一般に周知
平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨災害に対する「水害等の避難・緊急対策ワーキンググループ報告」を受けた修正 (平成 28 年 5 月修正)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 水害に強い地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・被害軽減の契機となる分かりやすい水害リスクの開示 <input type="checkbox"/> 実効性のある避難計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップでの早期立退き避難が必要な区域の明示 <input type="checkbox"/> 適切な避難行動を促す情報伝達 <ul style="list-style-type: none"> ・「緊急的な待避」や「屋内安全確保」等の適切な避難行動の促進等 <input type="checkbox"/> 被災生活の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の運営管理の知識の普及、住民の主体的な避難所運営への配慮 <input type="checkbox"/> ボランティアとの連携・協働 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会、NPO等のボランティア団体との連携強化
災害対応の運用改善 (平成 28 年 5 月修正)	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、近隣市町の協力を得て、指定緊急避難場所及び指定避難所を近隣市町に設置 ・市町は、複合災害(水害と土砂災害、複数河川の氾濫、高潮と河川洪水等)を考慮した避難勧告等の避難体制を策定

平成 29 年 4 月の防災基本計画修正の概要

項目	概 要
熊本地震の教訓を踏まえた修正	<input type="checkbox"/> 被災者の生活環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿情報の適切な管理 <input type="checkbox"/> 応急的な住まいの確保や生活復興支援 <ul style="list-style-type: none"> ・住家被害認定調査に関する体制の強化 ・罹災証明書の交付等を支援するシステムの活用検討 <input type="checkbox"/> 物資輸送の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ・配送状況やニーズ把握のための情報共有システムの整備 ・輸送拠点として活用可能な民間事業者施設の把握 <input type="checkbox"/> 自助・共助の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・生活再建に向けた事前の保険・共済等の普及啓発・加入促進 <input type="checkbox"/> 広域大規模災害を想定した備え <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎・避難所等の耐震化等による安全性の確保
平成 28 年台風第 10 号災害の教訓を踏まえた修正	<input type="checkbox"/> 避難誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等の対象者の明確化、わかりやすい避難行動の伝達 ・避難情報について、「避難指示（緊急）」及び「避難準備・高齢者等避難開始」へ名称変更 ・避難指示等発令に関する国・県の市町村に対する助言・情報提供 ・要配慮者利用施設の非常災害に関する具体的計画の作成 <input type="checkbox"/> 業務継続（災害時の優先業務の絞り込み、全庁をあげた体制の構築）

平成 30 年 6 月の防災基本計画修正の概要

項目	概 要
関係法令の改正を踏まえた修正	<input type="checkbox"/> 迅速な救助の実施（災害救助法） <ul style="list-style-type: none"> ・救助実施市による救助と都道府県による連絡調整の実施 <input type="checkbox"/> 被害最小化や支援強化（道路法等、水防法等、港湾法） <ul style="list-style-type: none"> ・国による重要物流道路の指定及び災害復旧等代行制度の創設 ・国等による都道府県管理河川等の工事代行制度の充実 ・国による非常災害時の港湾施設の管理業務の実施 <input type="checkbox"/> 「逃げ遅れゼロ」の実現（水防法等） <ul style="list-style-type: none"> ・国による大規模氾濫減災協議会の創設 ・要配慮者利用施設管理者等による避難確保計画作成及び避難訓練実施の義務化
最近の災害対応の教訓を踏まえた修正	<input type="checkbox"/> 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害を踏まえた修正 <ul style="list-style-type: none"> ・洪水予報河川・水位周知河川以外の河川に係る、市町村による避難勧告の発令基準の設定 ・土砂・流木による被害の危険性が高い中小河川における透過型砂防堰堤や流木被害が発生するおそれのある森林における流木捕捉式治山ダムの設置等の対策強化 <input type="checkbox"/> 平成 30 年 1 月～2 月の大雪対応を踏まえた修正 <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等による応援協定等について、実効性確保の重要性を理念として明確化 ・道路ネットワーク全体としての機能への影響を最小化するための措置を具体化